

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,626,459	1,800,660	7,054,046
経常利益(千円)	100,947	184,098	1,052,611
四半期(当期)純利益(千円)	71,843	130,315	569,344
四半期包括利益又は包括利益(千円)	73,609	109,066	621,724
純資産額(千円)	3,563,116	3,839,282	3,952,511
総資産額(千円)	6,352,915	6,506,868	6,826,783
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.75	12.31	53.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.74	12.10	52.75
自己資本比率(%)	56.1	59.0	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、保険代理店委託契約を締結した損害保険会社は次のとおりであります。当該契約の概要は、保険契約の締結の代理を行い、契約に至ったものにつき代理店手数料を受け取るというものです。

フェデラル・インシュアランス・カンパニー（注1）

au損害保険株式会社（注1）

（注1）契約の有効期限は無期限であり、当事者の双方の合意若しくは当事者の一方の60日前の文書による予告により解約できます。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、日中関係の悪化による輸出縮小や欧州経済に対する市場不安の中で、景気の底割れが懸念される状況でありましたが、米国経済が緩やかな回復基調にあることに加え、政府の新たな金融・経済政策の期待感による円高の修正や株価の上昇などに、明るい兆しが見えつつあります。一方、電力問題や海外経済の減速懸念等から、企業動向は未だ慎重さを崩さず、雇用や所得環境では、依然として改善の兆しが見えない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

当社のWebサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして圧倒的な集客実績を挙げておりますが、更にお客様のユーザビリティ向上と保険各社との連携強化の為の進化を図ってまいります。

直近では、通信インフラの高度化に伴い、スマートフォン・タブレット等が急拡大し、消費者動向もこれに合わせ大きく変化し、特に、ネット利用の中でスマートフォンの比重が加速度的に増加しておりますので、これへの対応として、当社ではスマートフォン・タブレットに対応した保険の比較・申込サービスの拡充やアプリの開発に努め、保険における“ショールーミング”の到来にいち早く対応しております。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、更に同システムにおけるデータベースの活用・深化に向けて、テレマーケティング部門の増強と合わせて万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,800百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は194百万円（前年同期比78.8%増）、経常利益は184百万円（前年同期比82.4%増）、四半期純利益は130百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は1,740百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は188百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は27百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益は3百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は54百万円（前年同期比71.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は319百万円減少し6,506百万円、負債は206百万円減少の2,667百万円、純資産は113百万円減少の3,839百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少487百万円であり、負債の減少の主な要因は、未払法人税等が260百万円減少したものであります。また、純資産の減少の主な要因は配当等による利益剰余金の減少81百万円であり、

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,568,300	105,683	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	105,683	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	430,400	-	430,400	3.91
計	-	430,400	-	430,400	3.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,736	631,663
受取手形及び売掛金	1,869,680	1,885,156
繰延税金資産	118,584	118,584
その他	254,147	400,757
流動資産合計	3,361,149	3,036,162
固定資産		
有形固定資産	505,908	515,592
無形固定資産		
のれん	93,589	86,904
広告実施権等	111,093	102,148
ソフトウェア	308,445	290,866
その他	129,438	217,410
無形固定資産合計	642,566	697,328
投資その他の資産		
投資有価証券	331,412	298,818
保険積立金	1,187,647	1,188,298
差入保証金	634,620	605,088
繰延税金資産	70,507	82,249
その他	71,416	64,582
投資その他の資産合計	2,295,603	2,239,037
固定資産合計	3,444,078	3,451,958
繰延資産	21,554	18,747
資産合計	6,826,783	6,506,868
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
未払法人税等	318,222	57,535
賞与引当金	129,452	61,764
店舗閉鎖損失引当金	11,060	-
代理店手数料戻入引当金	44,853	67,332
資産除去債務	2,050	-
その他	656,902	696,607
流動負債合計	1,542,542	1,263,239
固定負債		
社債	880,000	880,000
退職給付引当金	114,480	123,708
資産除去債務	46,560	46,644
その他	290,688	353,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債合計	1,331,729	1,404,346
負債合計	2,874,272	2,667,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	475,193
利益剰余金	795,405	714,095
自己株式	293,525	304,193
株主資本合計	3,892,388	3,800,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,062	36,813
その他の包括利益累計額合計	58,062	36,813
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	3,952,511	3,839,282
負債純資産合計	6,826,783	6,506,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,626,459	1,800,660
売上原価	450,982	519,612
売上総利益	1,175,476	1,281,048
販売費及び一般管理費	1,066,778	1,086,657
営業利益	108,698	194,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	449	859
その他	450	1,076
営業外収益合計	899	1,935
営業外費用		
支払利息	5,648	6,261
その他	3,002	5,967
営業外費用合計	8,650	12,228
経常利益	100,947	184,098
特別利益		
投資有価証券売却益	1,309	-
特別利益合計	1,309	-
特別損失		
投資有価証券売却損	8,779	-
店舗閉鎖損失	5,012	1,465
その他	4,957	-
特別損失合計	18,749	1,465
税金等調整前四半期純利益	83,508	182,633
法人税、住民税及び事業税	5,800	52,317
法人税等調整額	5,865	-
法人税等合計	11,665	52,317
少数株主損益調整前四半期純利益	71,843	130,315
四半期純利益	71,843	130,315

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,843	130,315
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,766	21,249
その他の包括利益合計	1,766	21,249
四半期包括利益	73,609	109,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,609	109,066
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,400,000千円	2,400,000千円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっており、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっており、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。

3. 保証債務

ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員持株会支援信託口(株式会社アドバンスクリエイト)	152,730千円	152,730千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 代理店手数料戻入引当金繰入額

売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
代理店手数料戻入引当金繰入額	28,399千円	22,479千円

2. 店舗閉鎖損失引当金繰入額

店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額が含まれており、金額は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,003千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	88,248千円	85,369千円
のれんの償却額	6,684千円	6,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	159,970	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	211,626	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事 業	広告代理店事 業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,037	34,899	31,521	1,626,459	-	1,626,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,310	15,555	-	40,865	40,865	-
計	1,585,347	50,455	31,521	1,667,324	40,865	1,626,459
セグメント利益又は損失 ()	100,625	8,286	364	108,548	150	108,698

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額150千円にはセグメント間取引消去150千円が含まれて
おります。

2.セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3.前第1四半期連結累計期間において、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、
「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年6月1日付でアドリッ
ク損害保険株式会社が、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことにより、
「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事 業	広告代理店事 業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,724,289	22,260	54,110	1,800,660	-	1,800,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,712	4,783	-	20,496	20,496	-
計	1,740,001	27,044	54,110	1,821,156	20,496	1,800,660
セグメント利益	188,676	3,064	2,049	193,791	600	194,391

(注)1.セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円75銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,843	130,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,843	130,315
普通株式の期中平均株式数(株)	10,633,446	10,578,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円74銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,957	185,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。